



平成22年11月期 決算短信

平成23年1月14日

上場取引所 大

上場会社名 モリト株式会社

コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 與田 邦男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統轄本部長 (氏名) 一坪 隆紀

定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6252-3551

平成23年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績 (平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	30,823	2.7	1,441	69.7	1,313	104.9	720	273.8
21年11月期	30,024	19.6	849	47.8	640	52.3	192	80.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	48.93		3.1	4.2	4.7
21年11月期	12.93		0.8	2.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 79百万円 21年11月期 101百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	31,225	23,751	76.0	1,617.99
21年11月期	31,624	23,638	74.3	1,581.11

(参考) 自己資本 22年11月期 23,717百万円 21年11月期 23,502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	1,549	786	1,058	5,687
21年11月期	1,723	378	552	6,108

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期		6.00		7.00	13.00	193	100.5	0.8
22年11月期		7.50		8.00	15.50	227	31.7	1.0
23年11月期 (予想)		8.00		8.00	16.00		29.3	

3. 23年11月期の連結業績予想 (平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,500	1.6	750	2.8	700	0.3	400	8.4	27.28
通期	33,000	7.1	1,600	11.0	1,500	14.2	800	11.0	54.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 15,400,000株 21年11月期 15,400,000株
期末自己株式数 22年11月期 741,182株 21年11月期 535,185株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	25,602	3.4	786	16.3	801	21.2	416	36.9
21年11月期	24,757	18.8	676	40.3	661	33.4	304	66.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	28.27	
21年11月期	20.41	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	29,836	23,214	77.8	1,583.68
21年11月期	30,010	23,124	77.1	1,555.66

(参考) 自己資本 22年11月期 23,214百万円 21年11月期 23,124百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やインドなどの新興国の需要増加による輸出産業の業績好転や経済政策の効果に支えられ、消費回復の兆しが見られました。しかし、失業率が依然として高水準にあり、設備投資をはじめ国内需要や所得が伸び悩み、円高や物価のデフレ傾向が続くなど先行きは不透明な状態にあります。

このような状況の中、主に付属品を扱う当社グループは、コア事業の拡充とグローバル化が進む市場環境に対応するため、海外事業への経営資源の投資を行い、摩理都實業（香港）有限公司を基点とする販売生産体制の再構築をしてまいりました。

- ・平成22年1月 モリトベトナム設立
ASEAN地域でのコア商品の加工・販売拠点
- ・平成22年5月 佳耐美国際貿易（上海）有限公司東莞連絡所開設
中国華南地域での服飾資材拡販拠点
- ・平成22年6月 摩理都石原汽车配件（深圳）有限公司設立
中国及びアジア市場における自動車内装部品の製造加工・販売拠点
- ・平成22年11月 カネエムダナン設立（ベトナム）
金属、樹脂、繊維製パーツの製造加工・販売拠点

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高308億2千3百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は海外子会社の製造人件費削減や業務効率の改善に努めたことにより、14億4千1百万円（前年同期比69.7%増）、経常利益13億1千3百万円（前年同期比104.9%増）、当期純利益7億2千万円（前年同期比273.8%増）となりました。

事業別売上高概況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より事業部門の区分を変更しております。このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

（百万円単位未満切捨）

事業	平成21年11月期 実績	平成22年11月期 実績	構成比	前年同期比 増減率
服飾資材関連事業	13,788	13,204	42.8%	△4.2%
生活産業資材関連事業	16,236	17,618	57.2%	8.5%
合計	30,024	30,823	100.0%	2.7%

(服飾資材関連事業)

アパレル業界におきましては、当連結会計年度後半より百貨店での衣料品売上高が前年を上回る傾向もあり、消費者の購買意欲は改善しつつあるものの、節約志向は根強く依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、服飾資材関連事業においては、スポーツ関連で6月に開催されたサッカーワールドカップ関連グッズが好調に推移いたしました。一方、景況感改善に伴う雇用回復により、欧米向けワーキングウェア関連資材等の販売に回復が見られたものの、SPA向け衣料品の販売が低迷し、ジャケットなどの重衣料用資材の販売が減少いたしました。

その結果、売上高は132億4百万円（前年同期比4.2%減）となり、当社グループ全体の42.8%を占めております。

(生活産業資材関連事業)

世界経済は未だ本格的な回復には至らないものの、各国の自動車購入に対する減税、補助金等の需要促進策により、自動車業界を中心に回復いたしました。また、デジタルカメラは先進国市場では売上高が伸び悩んだものの、アジアなどの新興市場では売上高が拡大いたしました。

これにより、生活産業資材における自動車内装を主たる市場とした輸送機器資材関連は、国内自動車市場が一定の回復を見せた事や欧米、アジア全般において自動車販売が好調に推移した効果もあり、内装部品の売上高が増加いたしました。また、健康関連では通販向けサポーターや健康ネックストラップの売上高が増加し、ファスニング資材関連では環境配慮型商品への切り替えが進むマジックテープの売上高も増加いたしました。映像資材関連におきましても一眼レフカメラ市場が好調に推移し、本体成型部品やレンズケース・ストラップ等のアクセサリーの売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は176億1千8百万円（前年同期比8.5%増）となり、当社グループ全体の57.2%を占めております。

②次期の見通し

日本経済は引き続き新興国向けの輸出の伸び等に支えられ、緩やかな回復を進むことが予想されます。しかし、一方では、雇用の伸び悩み、円高やデフレの影響、政策効果の反動等の不安材料があり、先行きは未だ不透明となっております。

このような状況の中、当社グループの服飾資材関連事業においては、中国・ASEAN地域の生産拠点の構築と設備の増強、及び販売網の拡大を進めてまいります。また、国・地域別から顧客軸別の組織への変革を図り、グローバルな販売体制を構築してまいります。

生活産業資材関連事業においては、中国・ASEAN地域における取引先のニーズに対応した製造・販売体制の構築を図り、グローバルメーカー機能の強化に努めます。また、新素材ビジネスの開拓、事業・資本提携先のクラレグループとの新規事業開発に取り組んでまいります。

当社グループの通期の見通しにつきましては、売上高330億円、営業利益16億円、経常利益15億円、当期純利益8億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、312億2千5百万円となり前年同期比3億9千9百万円減少しました。

流動資産につきましては、184億6千7百万円となり前年同期比1億7千5百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が2億3千4百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、127億5千8百万円となり前年同期比2億2千3百万円減少しました。

流動負債につきましては、52億6千9百万円となり前年同期比4億1千5百万円減少しました。これは主に、未払法人税が2億7千6百万増加したものの、短期借入金が7億3千3百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、22億5百万円となり前年同期比9千6百万円減少しました。

純資産につきましては、237億5千1百万円となり前年同期比1億1千3百万円増加しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の74.3%から76.0%と1.7ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億4千9百万円の収支プラス（前連結会計年度17億2千3百万円の収支プラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億8千6百万円の収支マイナス（前連結会計年度3億7千8百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、定期預金の預入、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億5千8百万円の収支マイナス（前連結会計年度5億5千2百万円の収支プラス）となりました。これは主に、短期借入金の減少、配当金の支払によるものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて4億2千1百万円減少し、期末残高は56億8千7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率	74.3%	74.3%	76.0%
時価ベースの自己資本比率	36.5%	28.2%	29.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.3%	65.8%	25.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	138.8倍	78.4倍	264.9倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、経営基盤や財務体質の健全なる強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。

利益配当金は、連結業績に裏づけされた成果の配分を行い、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

- ・継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率(DOE) 1%を維持
- ・業績状況等により連結当期純利益に対する配当性向は30%を基準

当期におきましては、1株当たりの期末配当8円として、平成23年2月25日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり7.5円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり15.5円となる予定であります。

次期配当金につきましては、中間配当8円、期末配当8円の合計16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社、関連会社1社で構成され、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、アパレル資材や輸送用機器・映像機器・文具・OA機器向け等の生活資材の製造及び販売、流通小売関連としてホームセンターや百貨店等の量販店・小売店を販路にした生活関連商品の販売、厨房機器の販売・レンタル・清掃、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

◎連結子会社 10社 ○非連結子会社 7社 □関連会社 1社

◎KANE-M, INC. …服飾資材・生活産業資材の販売

◎摩理都實業（香港）有限公司…服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

◎摩理都工貿（深圳）有限公司…摩理都實業（香港）有限公司の子会社（100%出資）で服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

◎MORITO（EUROPE）B. V. …主に服飾資材の販売

◎MORITO（SINGAPORE）PTE. LTD. …主に服飾資材の販売

◎佳耐美国際貿易（上海）有限公司…服飾資材・生活産業資材の販売

◎台湾摩理都股份有限公司…服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

◎MORITO VIETNAM CO., LTD. …主に服飾資材の製造及び加工

◎KANE-M DANANG CO., LTD. …主に生活産業資材の製造及び販売

◎摩理都石原汽车配件（深圳）有限公司…自動車内装部品及び車両内装部品の輸出入製造加工販売

◎エース工機(株)…厨房機器の販売・レンタル・清掃

◎アイアックサービス(株)…エース工機(株)の子会社（95%出資）で厨房排気系統の清掃及び工事

◎カラーファスナー工業(株)…服飾資材・生活産業資材の製造

◎(株)スリーランナー…主に生活産業資材の製造及び販売

◎トリント(株)…主に生活産業資材の製造

◎カネエム産業(株)…損害保険代理業

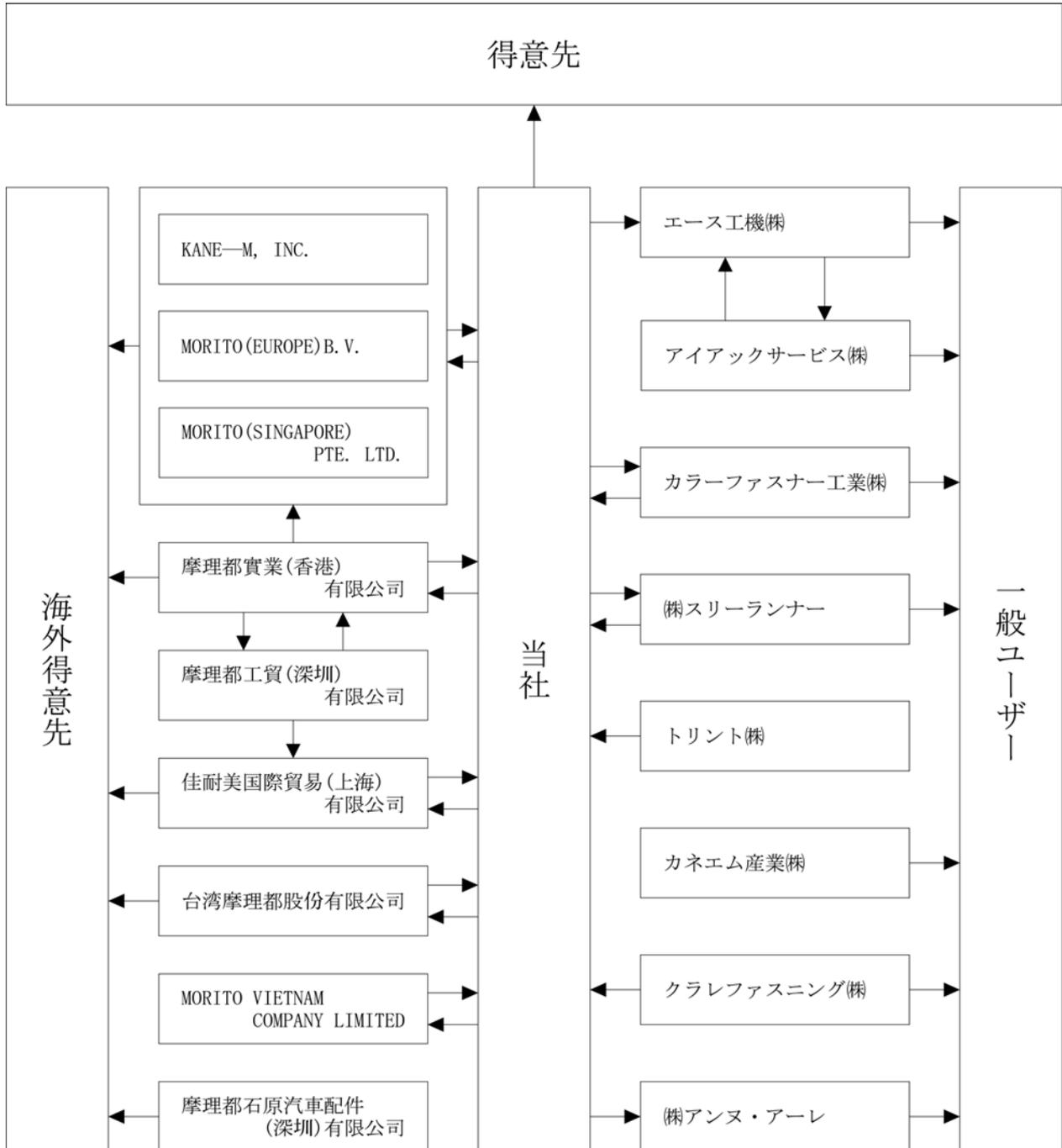
◎(株)アンヌ・アーレ…婦人向け冠婚葬祭用服飾雑貨の企画製造及び販売

□クラレファスニング(株)…面ファスナーの製造及び販売

（注1）MORITO（EUROPE）B. V. の子会社のEURL MORITOは、平成22年9月30日に閉鎖しました。

（注2）KANE-M DANANG CO., LTD. は平成22年11月25日に設立しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバルな市場に対応した生産・販売網の拡充と、それを支える内部体制の構築に取り組み、「グローバル成長企業」となることを目指してまいります。

- ① グローバルな生産拠点、販売網の拡充
- ② グローバル経営を支える内部体制の構築
- ③ 意識改革、行動様式の変化を実現

(2) 目標とする経営指標

当社グループは目標とする経営指標として、新中期経営計画の遂行により、平成25年度に連結売上高400億円、連結営業利益20億円の達成を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

市場のグローバル化が進み、付属品業界においても世界的な視点での経営が求められる環境になりました。このような状況の中、当社グループは積極的なグローバル展開を進め、継続的な成長を目指し平成23年度（H22.12～H23.11）から平成25年度（H24.12～H25.11）を対象期間とする新中期経営計画を策定し、次の事項を経営課題と位置づけ、グループ一丸となって企業価値の一層の向上に取り組んでまいります。

<<グローバルな生産拠点、販売網の拡充>>

- ① ASEAN地域の生産拠点の構築と中国の生産設備増強による商品の安定供給
- ② 市場の成長が見込める中国・ASEAN地域での販売拠点の拡大
- ③ 業務・資本提携先のクラレグループとの技術交流を強化、新素材ビジネスの構築
- ④ 国内パートナー企業との連携強化による高付加価値商品の開発及び新たな需要の創出
- ⑤ 優位性のある海外調達先からの商材販売強化
- ⑥ 日本市場の深耕、国内地域産業の発掘

<<グローバル経営を支える内部体制の構築>>

- ① 世界で活躍できる人材、国際感覚をもった人材の採用と育成、海外人材の交流
- ② 営業支援を主軸とし生産性、効率性の向上につながる基幹システムの導入及びIFRS対応
- ③ 取引が多様化する契約社会に対応するための法務部新設
- ④ 営業支援を主軸とした広報活動、顧客視点をもったPR、幅広いメディアへの情報提供
- ⑤ 品質保証体制の強化、危機管理の徹底、顧客への信頼ある商品の提供
- ⑥ 物流体制における適正エリア、適正在庫のグローバル化実現
- ⑦ 財務部門の強化、キャッシュフローマネージメントの充実、資産の有効活用

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は中国を中心とした新興国の内需拡大を背景に好調に推移しましたが、日本経済は株安や急激な円高の影響に加え、自動車・家電等の経済政策が一巡した背景もあり駆け込み需要の反動減から景気回復のペースは鈍化し、内需回復に時間を要するものと思われま

す。このような状況の下、当社グループでは新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」を策定し、生産拠点の構築・販売網の拡充・物流体制と品質保証体制の構築・人材育成等を推進し、グローバル化の実現を目指してまいります。

特に、取引先の現地生産・現地調達ニーズに対応し、ベトナムなどの新たな生産拠点の開設や中国の生産設備を増強するとともに、市場としての広がりを見せる中国・ASEAN地域を中心に販売網を拡充してまいります。また、新素材ビジネスの構築をもとに、新たな市場の深耕や地域産業の発掘に取り組み、成長を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,602,273	6,368,064
受取手形及び売掛金	8,804,342	8,814,385
商品及び製品	2,232,984	2,322,307
仕掛品	18,458	19,260
原材料及び貯蔵品	125,013	120,440
繰延税金資産	103,921	170,069
その他	786,884	677,612
貸倒引当金	△30,792	△24,533
流動資産合計	18,643,085	18,467,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,331,985	5,287,568
減価償却累計額	△3,785,363	△3,895,962
建物及び構築物（純額）	1,546,621	1,391,606
機械装置及び運搬具	1,711,387	1,553,738
減価償却累計額	△1,253,374	△1,159,185
機械装置及び運搬具（純額）	458,013	394,552
工具、器具及び備品	2,791,522	2,420,014
減価償却累計額	△2,423,561	△2,109,714
工具、器具及び備品（純額）	367,960	310,299
土地	6,294,300	6,271,548
建設仮勘定	19,850	38,335
有形固定資産合計	8,686,746	8,406,341
無形固定資産		
	71,171	69,871
投資その他の資産		
投資有価証券	3,364,659	3,501,544
長期貸付金	252,870	223,140
繰延税金資産	45,074	36,334
その他	728,086	682,465
貸倒引当金	△166,700	△161,613
投資その他の資産合計	4,223,988	4,281,871
固定資産合計	12,981,906	12,758,085
資産合計	31,624,992	31,225,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,583,872	3,508,286
短期借入金	1,133,720	400,000
未払法人税等	97,100	373,596
賞与引当金	53,856	69,167
役員賞与引当金	23,500	31,000
その他	793,067	887,110
流動負債合計	5,685,116	5,269,160
固定負債		
繰延税金負債	151,418	132,344
再評価に係る繰延税金負債	1,036,983	1,029,538
退職給付引当金	821,767	791,093
役員退職慰労引当金	210,483	169,091
その他	81,176	83,250
固定負債合計	2,301,829	2,205,318
負債合計	7,986,945	7,474,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,341	3,386,004
利益剰余金	18,312,239	18,829,082
自己株式	△431,782	△555,525
株主資本合計	24,799,290	25,192,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,103	269,855
土地再評価差額金	△781,333	△792,225
為替換算調整勘定	△773,212	△951,887
評価・換算差額等合計	△1,296,442	△1,474,257
少数株主持分	135,198	33,417
純資産合計	23,638,046	23,751,213
負債純資産合計	31,624,992	31,225,692

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	30,024,892	30,823,837
売上原価	22,397,941	22,643,339
売上総利益	7,626,951	8,180,497
販売費及び一般管理費		
給料	2,317,273	2,195,432
賞与	552,471	602,592
福利厚生費	462,364	476,302
役員退職慰労金	—	22,542
退職給付引当金繰入額	87,624	101,593
役員賞与引当金繰入額	23,500	31,000
役員退職慰労引当金繰入額	31,100	24,595
通信費	105,549	90,566
運賃及び荷造費	747,597	866,184
貸倒引当金繰入額	21,479	54,520
支払手数料	330,726	303,293
賃借料	416,584	387,370
減価償却費	378,116	334,994
事業所税	15,000	15,699
その他	1,288,000	1,232,071
販売費及び一般管理費合計	6,777,388	6,738,761
営業利益	849,562	1,441,736
営業外収益		
受取利息	20,161	16,910
受取配当金	60,762	59,369
仕入割引	22,046	—
不動産賃貸料	45,932	58,205
受取手数料	7,980	7,139
負ののれん償却額	—	39,528
その他	29,075	35,629
営業外収益合計	185,957	216,783
営業外費用		
支払利息	19,704	7,283
売上割引	127,673	117,719
貸与資産減価償却費	21,668	20,570
為替差損	92,163	61,046
クレーム費用	5,170	26,043
持分法による投資損失	101,638	79,330
その他	26,692	33,429
営業外費用合計	394,712	345,424
経常利益	640,807	1,313,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	8,147	2,640
投資有価証券売却益	4,913	1,500
貸倒引当金戻入額	23,508	13
特別利益合計	36,570	4,153
特別損失		
固定資産除却損	75,006	23,119
固定資産売却損	595	1,756
減損損失	124,476	79,700
投資有価証券評価損	26,018	26,015
ゴルフ会員権評価損	—	2,300
特別損失合計	226,096	132,892
税金等調整前当期純利益	451,280	1,184,356
法人税、住民税及び事業税	352,458	542,592
法人税等調整額	△109,587	△89,400
法人税等合計	242,870	453,191
少数株主利益	15,706	10,735
当期純利益	192,703	720,429

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,532,492	3,532,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
前期末残高	3,386,436	3,386,341
当期変動額		
自己株式の処分	△94	△337
当期変動額合計	△94	△337
当期末残高	3,386,341	3,386,004
利益剰余金		
前期末残高	18,360,596	18,312,239
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	567	—
当期変動額		
剰余金の配当	△225,156	△214,477
当期純利益	192,703	720,429
土地再評価差額金の取崩	△16,470	10,891
当期変動額合計	△48,923	516,842
当期末残高	18,312,239	18,829,082
自己株式		
前期末残高	△259,881	△431,782
当期変動額		
自己株式の取得	△172,949	△125,506
自己株式の処分	1,048	1,763
当期変動額合計	△171,901	△123,742
当期末残高	△431,782	△555,525
株主資本合計		
前期末残高	25,019,642	24,799,290
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	567	—
当期変動額		
剰余金の配当	△225,156	△214,477
当期純利益	192,703	720,429
自己株式の取得	△172,949	△125,506
自己株式の処分	953	1,426
土地再評価差額金の取崩	△16,470	10,891
当期変動額合計	△220,919	392,762
当期末残高	24,799,290	25,192,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	167,360	258,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,743	11,751
当期変動額合計	90,743	11,751
当期末残高	258,103	269,855
土地再評価差額金		
前期末残高	△797,804	△781,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,470	△10,891
当期変動額合計	16,470	△10,891
当期末残高	△781,333	△792,225
為替換算調整勘定		
前期末残高	△416,003	△773,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△357,208	△178,675
当期変動額合計	△357,208	△178,675
当期末残高	△773,212	△951,887
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,046,447	△1,296,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249,994	△177,815
当期変動額合計	△249,994	△177,815
当期末残高	△1,296,442	△1,474,257
少数株主持分		
前期末残高	127,295	135,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,902	△101,780
当期変動額合計	7,902	△101,780
当期末残高	135,198	33,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	24,100,490	23,638,046
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	567	—
当期変動額		
剰余金の配当	△225,156	△214,477
当期純利益	192,703	720,429
自己株式の取得	△172,949	△125,506
自己株式の処分	953	1,426
土地再評価差額金の取崩	△16,470	10,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△242,092	△279,595
当期変動額合計	△463,011	113,167
当期末残高	23,638,046	23,751,213

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	451,280	1,184,356
減価償却費	475,883	412,985
減損損失	124,476	79,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,173	15,920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42,495	7,928
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,100	△41,391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149,732	△9,454
受取利息及び受取配当金	△80,923	△76,280
支払利息	19,704	7,283
負ののれん償却額	—	△39,528
持分法による投資損益 (△は益)	101,638	79,330
固定資産売却損益 (△は益)	△7,552	△883
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,913	△1,500
固定資産除却損	75,006	23,119
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,018	26,015
ゴルフ会員権評価損	—	2,300
売上債権の増減額 (△は増加)	1,218,406	△100,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	654,668	△124,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△274,138	△111
その他	△331,292	316,633
小計	2,319,307	1,761,550
利息及び配当金の受取額	81,138	77,873
利息の支払額	△21,973	△5,849
法人税等の支払額	△691,840	△288,213
その他	36,861	4,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723,493	1,549,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の預入による支出	△113,950	△294,440
定期預金の払戻による収入	46,882	100,000
投資有価証券の取得による支出	△152,188	△142,408
投資有価証券の売却による収入	36,789	1,500
関係会社出資金の払込による支出	—	△78,643
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△75,260
有形固定資産の取得による支出	△227,925	△231,717
有形固定資産の売却による収入	11,949	4,072
貸付けによる支出	△60,700	△4,500
貸付金の回収による収入	80,457	44,992
その他	227	△9,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,457	△786,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	952,840	△718,960
自己株式の売却による収入	953	1,426
自己株式の取得による支出	△172,949	△125,506
配当金の支払額	△225,156	△214,477
少数株主への配当金の支払額	△3,575	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,113	△1,058,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△193,291	△125,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,703,857	△421,004
現金及び現金同等物の期首残高	4,404,510	6,108,368
現金及び現金同等物の期末残高	6,108,368	5,687,364

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品 ……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料・製品・仕掛品 ……先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当社及び国内連結子会社2社の機械装置及び運搬具の一部の資産については、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社については定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用	<p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,157千円減少し、当期純利益は16,580千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
(3) リース取引に関する会計基準の適用	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
(4) 退職給付に関する会計基準の適用	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、割引率の変動による退職給付債務への影響はありません。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、身の回り品を中心とする生活関連資材の販売(一部製造)を主とする事業を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,992,846	3,906,488	608,508	517,049	30,024,892	—	30,024,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,748,951	1,303,042	455	6,446	3,058,895	(3,058,895)	—
計	26,741,797	5,209,531	608,963	523,496	33,083,788	(3,058,895)	30,024,892
営業費用	25,398,856	5,242,981	626,614	506,327	31,774,780	(2,599,449)	29,175,330
営業利益	1,342,941	(33,449)	(17,651)	17,168	1,309,008	(459,445)	849,562
II 資産	22,921,209	3,212,349	554,336	562,712	27,250,608	4,374,384	31,624,992

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、台湾、シンガポール
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) ヨーロッパ……………オランダ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は562,553千円であり、その主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は8,051,468千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金、長期投資資金等であります。

5 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「アジア」において4,157千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,525,062	3,864,926	743,856	689,992	30,823,837	—	30,823,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,075,030	1,316,733	—	7,800	3,399,564	(3,399,564)	—
計	27,600,092	5,181,659	743,856	697,793	34,223,402	(3,399,564)	30,823,837
営業費用	26,095,937	4,852,354	738,954	647,032	32,334,279	(2,952,178)	29,382,100
営業利益	1,504,154	329,304	4,902	50,760	1,889,122	(447,386)	1,441,736
II 資産	22,755,884	2,983,392	572,855	592,331	26,904,462	4,321,229	31,225,692

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、台湾、シンガポール
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) ヨーロッパ……………オランダ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は514,396千円であり、その主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は8,031,053千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金、長期投資資金等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(千円)	453,666	4,537,301	726,604	36,973	5,754,545
II 連結売上高(千円)					30,024,892
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.5	15.1	2.5	0.1	19.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) アジア……………中国、台湾、韓国、インド
- (3) ヨーロッパ……………イギリス、オランダ、フランス
- (4) その他……………上記以外の国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(千円)	591,756	4,439,806	947,960	41,067	6,020,590
II 連結売上高(千円)					30,823,837
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.9	14.4	3.1	0.1	19.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) アジア……………中国、台湾、韓国、インド
- (3) ヨーロッパ……………イギリス、オランダ、フランス
- (4) その他……………上記以外の国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額	1,581.11円	1,617.99円
1株当たり当期純利益	12.93円	48.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	当連結会計年度末 (平成22年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,638,046	23,751,213
普通株式に係る純資産額(千円)	23,502,848	23,717,795
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	135,198	33,417
普通株式の発行済株式数(千株)	15,400	15,400
普通株式の自己株式数(千株)	535	741
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株	14,864	14,658

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	192,703	720,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,703	720,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,898	14,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,969,561	3,862,125
受取手形	3,429,907	3,345,421
売掛金	4,594,720	4,690,139
商品	1,794,996	1,744,951
前渡金	17,858	20,423
前払費用	82,254	57,356
繰延税金資産	59,734	114,430
未収収益	3,353	1,861
短期貸付金	144,540	138,040
関係会社短期貸付金	88,284	70,284
未収入金	346,828	361,694
その他	8,206	7,668
貸倒引当金	△4,000	△14,000
流動資産合計	14,536,245	14,400,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,683,509	4,654,108
減価償却累計額	△3,342,014	△3,436,247
建物（純額）	1,341,494	1,217,860
構築物	269,866	278,354
減価償却累計額	△218,336	△226,546
構築物（純額）	51,530	51,808
機械及び装置	917,837	896,895
減価償却累計額	△607,742	△655,412
機械及び装置（純額）	310,095	241,482
車両運搬具	7,950	6,500
減価償却累計額	△7,711	△6,370
車両運搬具（純額）	238	130
工具、器具及び備品	2,145,168	1,921,352
減価償却累計額	△1,892,338	△1,703,088
工具、器具及び備品（純額）	252,830	218,264
土地	6,068,400	6,050,064
建設仮勘定	905	20,905
有形固定資産合計	8,025,494	7,800,515
無形固定資産		
借地権	29,250	29,250
ソフトウェア	10,652	12,871
電話加入権	16,926	16,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
その他	629	3,359
無形固定資産合計	57,459	62,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,614,011	2,752,539
関係会社株式	3,505,886	3,581,146
出資金	430	430
関係会社出資金	252,556	331,200
長期貸付金	233,450	205,410
関係会社長期貸付金	405,469	335,185
破産更生債権等	130,876	125,282
長期前払費用	7,497	4,420
差入保証金	43,361	43,264
敷金	10,976	11,549
会員権	37,962	35,662
保険積立金	349,809	256,914
その他	51,846	113,243
貸倒引当金	△253,000	△223,000
投資その他の資産合計	7,391,132	7,573,248
固定資産合計	15,474,085	15,436,172
資産合計	30,010,331	29,836,569
負債の部		
流動負債		
支払手形	275,550	301,039
買掛金	2,906,650	2,909,295
短期借入金	900,000	400,000
未払金	177,802	202,921
未払費用	388,007	421,929
未払法人税等	37,979	272,008
前受金	24,009	11,386
預り金	18,790	17,596
役員賞与引当金	17,000	22,000
その他	254	46
流動負債合計	4,746,045	4,558,222
固定負債		
繰延税金負債	108,086	103,670
再評価に係る繰延税金負債	1,036,983	1,029,538
退職給付引当金	777,442	746,953
役員退職慰労引当金	168,037	118,137
長期預り保証金	49,135	65,196
固定負債合計	2,139,685	2,063,496

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
負債合計	6,885,731	6,621,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
資本準備金	3,319,065	3,319,065
その他資本剰余金	67,276	66,938
資本剰余金合計	3,386,341	3,386,004
利益剰余金		
利益準備金	419,566	419,566
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	638,588	631,427
別途積立金	15,635,000	15,835,000
繰越利益剰余金	462,291	482,144
利益剰余金合計	17,155,445	17,368,138
自己株式	△431,782	△555,525
株主資本合計	23,642,496	23,731,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263,437	275,966
土地再評価差額金	△781,333	△792,225
評価・換算差額等合計	△517,895	△516,258
純資産合計	23,124,600	23,214,850
負債純資産合計	30,010,331	29,836,569

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
商品売上高	24,757,120	25,602,705
売上原価		
商品期首たな卸高	2,223,513	1,794,996
当期商品仕入高	18,581,014	19,659,387
合計	20,804,528	21,454,384
商品期末たな卸高	1,794,996	1,744,951
売上原価合計	19,009,531	19,709,433
売上総利益	5,747,589	5,893,271
販売費及び一般管理費		
給料	1,654,985	1,559,442
賞与	455,659	511,321
福利厚生費	365,999	370,218
役員報酬	169,262	144,756
通勤費	84,668	79,007
教育研修費	3,125	11,775
役員退職慰労金	—	22,542
退職給付引当金繰入額	77,484	96,157
役員賞与引当金繰入額	17,000	22,000
役員退職慰労引当金繰入額	24,050	16,087
通信費	62,765	49,135
運賃及び荷造費	727,459	825,881
旅費及び交通費	148,241	158,995
広告宣伝費	88,975	78,990
交際費	14,726	13,330
販売手数料	33,460	26,079
貸倒損失	674	—
貸倒引当金繰入額	14,420	47,385
消耗品費	55,646	49,454
水道光熱費	43,236	39,636
支払手数料	241,122	231,789
旅費	12,969	36,241
修繕費	100,475	93,851
賃借料	232,359	218,033
租税公課	98,649	101,656
減価償却費	225,568	205,165
事業所税	15,000	15,600
衛生費	35,831	22,343
その他	67,253	59,401
販売費及び一般管理費合計	5,071,070	5,106,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業利益	676,518	786,989
営業外収益		
受取利息	17,032	17,355
受取配当金	98,677	126,128
仕入割引	22,046	—
不動産賃貸料	119,284	130,116
受取手数料	28,704	20,856
その他	8,918	12,977
営業外収益合計	294,664	307,434
営業外費用		
支払利息	9,514	5,828
売上割引	127,667	117,712
貸与資産減価償却費	98,927	87,453
為替差損	19,715	28,978
クレーム費用	4,550	26,043
その他	49,159	26,579
営業外費用合計	309,535	292,596
経常利益	661,647	801,827
特別利益		
投資有価証券売却益	4,913	1,500
貸倒引当金戻入額	23,130	24,222
特別利益合計	28,044	25,722
特別損失		
固定資産除却損	63,428	20,168
固定資産売却損	221	—
減損損失	124,476	79,700
投資有価証券評価損	26,018	21,783
ゴルフ会員権評価損	—	2,300
特別損失合計	214,144	123,953
税引前当期純利益	475,547	703,597
法人税、住民税及び事業税	244,288	360,629
法人税等調整額	△72,772	△73,311
法人税等合計	171,515	287,317
当期純利益	304,031	416,279

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,532,492	3,532,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,319,065	3,319,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,319,065	3,319,065
その他資本剰余金		
前期末残高	67,370	67,276
当期変動額		
自己株式の処分	△94	△337
当期変動額合計	△94	△337
当期末残高	67,276	66,938
資本剰余金合計		
前期末残高	3,386,436	3,386,341
当期変動額		
自己株式の処分	△94	△337
当期変動額合計	△94	△337
当期末残高	3,386,341	3,386,004
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,566	419,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,566	419,566
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	615,734	638,588
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,121	△7,160
固定資産圧縮積立金の積立	34,975	—
当期変動額合計	22,854	△7,160
当期末残高	638,588	631,427
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	124,554	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△124,554	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△124,554	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	15,035,000	15,635,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	200,000
当期変動額合計	600,000	200,000
当期末残高	15,635,000	15,835,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	898,185	462,291
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12,121	7,160
固定資産圧縮積立金の積立	△34,975	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	124,554	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	△600,000	△200,000
剰余金の配当	△225,156	△214,477
当期純利益	304,031	416,279
土地再評価差額金の取崩	△16,470	10,891
当期変動額合計	△435,894	19,853
当期末残高	462,291	482,144
利益剰余金合計		
前期末残高	17,093,041	17,155,445
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△225,156	△214,477
当期純利益	304,031	416,279
土地再評価差額金の取崩	△16,470	10,891
当期変動額合計	62,404	212,692
当期末残高	17,155,445	17,368,138
自己株式		
前期末残高	△259,881	△431,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	△172,949	△125,506
自己株式の処分	1,048	1,763
当期変動額合計	△171,901	△123,742
当期末残高	△431,782	△555,525
株主資本合計		
前期末残高	23,752,087	23,642,496
当期変動額		
剰余金の配当	△225,156	△214,477
当期純利益	304,031	416,279
自己株式の取得	△172,949	△125,506
自己株式の処分	953	1,426
土地再評価差額金の取崩	△16,470	10,891
当期変動額合計	△109,590	88,612
当期末残高	23,642,496	23,731,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	171,306	263,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,130	12,528
当期変動額合計	92,130	12,528
当期末残高	263,437	275,966
土地再評価差額金		
前期末残高	△797,804	△781,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,470	△10,891
当期変動額合計	16,470	△10,891
当期末残高	△781,333	△792,225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△626,497	△517,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,601	1,637
当期変動額合計	108,601	1,637
当期末残高	△517,895	△516,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	23,125,589	23,124,600
当期変動額		
剰余金の配当	△225,156	△214,477
当期純利益	304,031	416,279
自己株式の取得	△172,949	△125,506
自己株式の処分	953	1,426
土地再評価差額金の取崩	△16,470	10,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,601	1,637
当期変動額合計	△989	90,250
当期末残高	23,124,600	23,214,850

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年2月25日付予定）

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 退任取締役候補

該当事項はありません。

3. 昇格予定取締役

該当事項はありません。

4. 新任監査役候補

監査役 小林 佐敏（現 当社顧問税理士）

監査役 松本 光右（現 当社顧問弁護士）

5. 退任予定監査役

常勤監査役 武智 一記

監査役 中坊 公平

監査役 堀内 公高

（注）新任監査役候補者 小林佐敏氏及び松本光右氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。